

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032069	岩手県	北上市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	専任職員は柔軟に業務に対応できるため、今後も維持する方向。	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)		現在、3つの学校給食センター中1センターの調理を委託。令和2年度から現在直営の1センターをPFI方式で運営。	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託も含め、今後のあり方を検討する。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		17.2%	28.0%
		総合窓口設置率	委託率
		13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										38.7%	3.2%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現時点では具体的な検討に至っていないが、会計年度任用職員の制度開始に伴い、必要により検討する。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	15	15	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	14	100.0%		0		57.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	屋外プールであるため、2か月以内の短期間の運営になり、指定管理になじまない。	0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(市庁舎、市民センター等)	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設(山奥浴場、海山の宿等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		88.9%	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	各公園とも有料施設のない自由利用の公園であり、経費管理、種々多様な管理のみで、利用申請に係る事務が生じないことから、指定管理に適さないと判断している。	0		47.9%	42.6%
公営住宅	16	16	100.0%		0		13.2%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	サービス及びコスト面で直営が適している。	3	サービス及びコスト面で直営が適している。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	国指定重要文化財、県・市指定文化財、展示資料等の保護、取扱い上、直営による管理が望ましいと考える。	3	施設管理、見学者の案内及び観覧料の取扱いについて、直営が望ましいと考えるため。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		23.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	指定管理を検討している	0		24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】	
		自治体クラウド			実施率(類似団体)	
		単独クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
					24.7%	36.6%
					全国	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期		自治体クラウド	単独クラウド
		自治体クラウド	令和元年度(平成31年度)		28.9%	39.4%
		単独クラウド				
検討中		検討状況				
未実施		実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
95.7%	94.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。